

経理規程の改正について

経理規程については、放送法および放送法施行規則の改正に伴い、次のとおり改正する。

1. 改正点

- (1) 放送番組等有料配信業務勘定の勘定・科目名称の変更
- (2) 「国内放送番組等配信費」「国際放送番組等配信費」の科目の新設  
および関連する「目」「節」等の設定や名称の変更

「放送法施行規則別表第二号」、「同第三号」および「同第四号」の一部改正  
(2020年1月1日施行)に伴い、以下を改正する。

○経理規程

	現 行	改 正 案
6条	(区分経理) 協会の経理は、一般勘定、 <u>放送番組等有料配信業務勘定</u> および受託業務等勘定に区分し、勘定科目は別表第1のとおりとする。	(区分経理) 協会の経理は、一般勘定、 <u>有料インターネット活用業務勘定</u> および受託業務等勘定に区分し、勘定科目は別表第1のとおりとする。

- 経理規程 別表第1 勘定科目表
- 経理規程 別表第2 予算科目表
- 経理規程 別表第3 減価償却資産の耐用年数および償却率  
⇒ (別冊) 別表新旧対照表

2. 改正年月日 2020年4月1日

別表第1 勘定科目表

新旧対照表

(左)現行

(右)改正

現 行					改 正					改 正 事 由 等
1.貸借対照表科目 (一般勘定)					1.貸借対照表科目 (一般勘定)					
款	項	目	節	説 明	款	項	目	節	説 明	
流動資産					流動資産					
		放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金					有料インターネット活用業務勘定短期貸付金			
固定資産					固定資産					
	機械及び装置					機械及び装置				放送法施行規則改正に伴う科目新設
		放送設備					放送設備			
		運行設備					運行設備			
		スタジオ設備					スタジオ設備			
		映像設備					映像設備			
		音声設備					音声設備			
		無線設備					無線設備			
		有線回線・情報伝送設備					有線回線・情報伝送設備			
		電源設備					電源設備			
		受信・モニター機器					受信・モニター機器			
		測定・試験機					測定・試験機			
		工作機器					工作機器			
		装備機器					装備機器			
							インターネット活用業務設備			放送法施行規則改正に伴う科目新設
(出資その他の資産)					(出資その他の資産)					放送法施行規則改正に伴う科目名称変更
		放送番組等有料配信業務勘定長期貸付金					有料インターネット活用業務勘定長期貸付金			

現 行					改 正					改 正 事 由 等
1.貸借対照表科目 (放送番組等有料配信業務勘定)					1.貸借対照表科目 (有料インターネット活用業務勘定)					放送法施行規則改正に伴う勘定名称変更
款	項	目	節	説 明	款	項	目	節	説 明	
流動負債		負 債	の	部	流動負債		負 債	の	部	
	その他の流動負債					その他の流動負債				
		前受収益		現実に収納しているが、翌年度以降の収益に属すべきもの			前受収益		現実に収納しているが、翌年度以降の収益に属すべきもの	
		預り金		預り保証金その他の預り金			預り金		預り保証金その他の預り金	
		預り有価証券		預り保証有価証券その他諸預り有価証			預り有価証券		預り保証有価証券その他諸預り有価証	
		仮受金		帰属する科目未定の収納額その他一時的な収納額等			仮受金		帰属する科目未定の収納額その他一時的な収納額等	
							その他の流動負債			一般勘定と同じ科目を設定

現 行					改 正					改 正 事 由 等
2.損益計算書科目 (一般勘定)					2.損益計算書科目 (一般勘定)					
款	項	目	節	説 明	款	項	目	節	説 明	
経常事業収入					経常事業収入					
	受信料	地上受信料				受信料	地上受信料			
		衛星受信料					衛星受信料			
		特別受信料					特別受信料			
	交付金収入	目以下は 予算科目 に同じ				交付金収入	目以下は 予算科目 に同じ			
	副次収入					副次収入				
経常事業支出					経常事業支出					
	国内放送費	目以下は 予算科目 に同じ				国内放送費				
	国際放送費					国際放送費				
	契約収納費					国内放送番組等 配信費				放送法施行規則の改正に伴う科目追加
	受信対策費					国際放送番組等 配信費				放送法施行規則の改正に伴う科目追加
	広報費					契約収納費				
	調査研究費					受信対策費				
	給与					広報費		目以下は 予算科目 に同じ		
	退職手当・厚生費					調査研究費				
	共通管理費					給与				
	減価償却費					退職手当・厚生費				
	未収受信料 欠損償却費			本年度受信料未収金の収納不能見越額	共通管理費					
					減価償却費					
					未収受信料 欠損償却費				本年度受信料未収金の収納不能見越額	

現 行					改 正					改 正 事 由 等
2.損益計算書科目 (放送番組等有料配信業務勘定)					2.損益計算書科目 (有料インターネット活用業務勘定)					
款	項	目	節	説 明	款	項	目	節	説 明	
經常事業収入					經常事業収入					放送法施行規則の改正に伴う科目名変更  放送法施行規則の改正に伴う科目名変更
	放送番組等有料配信業務収入	目以下は予算科目に同じ				放送番組等有料配信収入	目以下は予算科目に同じ			

別表第2 予算科目表

新旧対照表

(左)現行

(右)改正

現 行					改 正					改 正 事 由 等
(一般勘定) (事業収支)					(一般勘定) (事業収支)					
款	項	目	節	説 明	款	項	目	節	説 明	
事業収入	副次収入	放送番組等有料配信業務収入			事業収入	副次収入	放送番組等有料配信収入			
			放送番組等有料配信業務勘定受入れ	放送番組等有料配信業務勘定事業支出からの受入れ				有料インターネット活用業務勘定受入れ	有料インターネット活用業務勘定事業支出からの受入れ	放送法施行規則改正に伴う科目名称変更
			放送番組等有料配信業務勘定収支差金受入れ	放送番組等有料配信業務勘定事業収支差金の受入れ				有料インターネット活用業務勘定収支差金受入れ	有料インターネット活用業務勘定事業収支差金の受入れ	同上
<hr/>					<hr/>					
					事業支出					
						国内放送番組等配信費			国内放送の放送番組等の電気通信回線を通じた提供に要する経費	放送法施行規則改正に伴う科目新設
						常時同時配信等業務費			国内放送の放送番組の電気通信回線を通じた常時同時配信及び見逃し番組配信に要する経費	同上
							コンテンツ制作業務費			同上
							コンテンツ制作設備費			同上
							配信業務費			同上
							配信設備費			同上
							認証業務費			同上
							認証設備費			同上
							視聴者対応費			同上
							企画費			同上
							開発費			同上
						国内配信費			常時同時配信を除く国内放送の放送番組等の電気通信回線を通じた提供に要する経費	同上
							コンテンツ制作業務費			同上



現 行					改 正					改 正 事 由 等	
款	項	目	節	説 明	款	項	目	節	説 明		
									コ ン テ ン ツ		放送法施行規則改正に伴う科目新設 同上 同上 同上 同上 同上 同上 国内放送の放送番組等の電気通信回線を通じた提供のうち、公益業務に要する経費 同上 同上 同上 同上 同上 同上 国内配信事業者への国内放送の放送番組等の提供に要する経費 同上 同上 同上 同上 同上
									制 作 設 備 費		
									配 信 業 務 費		
									配 信 設 備 費		
									視 聴 者 対 応 費		
									企 画 費		
									開 発 費		
									公 益 業 務 費		
									コ ン テ ン ツ		
									制 作 業 務 費		
									コ ン テ ン ツ		
									制 作 設 備 費		
									配 信 業 務 費		
									配 信 設 備 費		
									視 聴 者 対 応 費		
									企 画 費		
									開 発 費		
									国 内 配 信 事 業 者 提 供 費		
									コ ン テ ン ツ		
									制 作 業 務 費		
									コ ン テ ン ツ		
									制 作 設 備 費		
									配 信 業 務 費		
									配 信 設 備 費		
									視 聴 者 対 応 費		
									企 画 費		

現 行					改 正					改 正 事 由 等
款	項	目	節	説 明	款	項	目	節	説 明	
								開 発 費		放送法施行規則改正に伴う科目新設
						国際放送番組等配信費			国際放送及び協会国際衛星放送の放送番組等の電気通信回線を通じた提供に要する経費	同上
							国際配信費		国際放送及び協会国際衛星放送の放送番組等の電気通信回線を通じた提供に要する経費	同上
								業務関連費		同上
								設備関連費		同上
							国際配信事業者提供費		国際配信事業者への国際放送及び協会国際衛星放送の放送番組等の提供に要する経費	同上
								業務関連費		同上
								設備関連費		同上
	広 報 費			事業活動の周知及び視聴者関係業務に要する経費		広 報 費			事業活動の周知及び視聴者関係業務に要する経費	
		視 聴 者 意 向 収 集 費		視聴者の意向の受けとめに要する経費			視 聴 者 意 向 収 集 費		視聴者の意向の受けとめに要する経費	
		広 報 推 進 費		事業の周知に要する経費			広 報 推 進 費		事業の周知に要する経費	
			事 業 広 報 費	事業の周知活動に要する経費			事 業 広 報 費		事業の周知活動に要する経費	
			広 報 管 理 費	広報に共通して要する経費			広 報 管 理 費		広報に共通して要する経費	
							放 送 番 組 等 配 信 広 報 費		放送番組等配信業務の周知活動に要する経費	同上
							常 時 同 時 配 信 等 広 報 費			同上
							国 内 配 信 等 広 報 費			同上
							国 際 配 信 等 広 報 費			同上

現 行					改 正					改 正 事 由 等	
(一般勘定) (資本収支)					(一般勘定) (資本収支)						
款	項	目	節	説 明	款	項	目	節	説 明		
資本収入	事業収支 差金受入れ				資本収入	事業収支 差金受入れ					
	前期繰越金 受入れ			前年度までの事業収支及び資本収支の 剰余金から受け入れる額		前期繰越金 受入れ			前年度までの事業収支及び資本収支の 剰余金から受け入れる額		
	減価償却 資金受入れ					減価償却 資金受入れ					
	資産受入れ			保有資産から資本支出に充てるため受 け入れる額		資産受入れ			保有資産から資本支出に充てるため受 け入れる額		
		固定資産 受入れ				除却、売却、受贈、造成等に伴う固定資 産の受入れ		固定資産 受入れ			除却、売却、受贈、造成等に伴う固定資 産の受入れ
		その他の 資産受入れ					その他の 資産受入れ				
	放送番組等 有料配信業務 勘定長期 貸付金返還金					有料インター ネット活用 業務勘定長期 貸付金返還金				放送法施行規則改正 に伴う科目名称変更	
資本支出	出 資				資本支出	出 資					
	放送番組等 有料配信 業務勘定 長期貸付金					有料インター ネット活用 業務勘定 長期貸付金					同上
	放送債券償還 積立資産 繰入れ					放送債券償還 積立資産 繰入れ					
	建設積立 資産繰入れ					建設積立 資産繰入れ					
	放送債券 償還金					放送債券 償還金					
	長期借入金 返還金					長期借入金 返還金					

現 行					改 正					改 正 事 由 等
<b>(放送番組等有料配信業務勘定)</b> <b>(事業収支)</b>					<b>(有料インターネット活用業務勘定)</b> <b>(事業収支)</b>					
事業収入	放送番組等有料配信業務収入	視聴料収入		NHKオンデマンドの業務から生じる収入	事業収入	放送番組等有料配信収入	視聴料収入		有料インターネット活用業務から生じる収入	放送法施行規則改正に伴う科目名称変更
		事業者提供料収入		ビデオオンデマンド事業者への放送番組等の提供から生じる収入			事業者提供料収入		ビデオオンデマンド事業者への放送番組等の提供から生じる収入	
事業支出	放送番組等有料配信費		提供経費	権利、権利処理費、原盤制作費等	事業支出	放送番組等有料配信費			有料インターネット活用業務に係る放送番組等の電気通信回線を通じた提供に要する経費	放送法施行規則改正に伴う科目新設
			配信経費	配信業務費、外部サービス利用費等				コンテンツ制作業務費		同上
								コンテンツ制作設備費		同上
								配信業務費		同上
								配信設備費		同上
								認証決済業務費		同上
								認証決済設備費		同上
								利用者対応費		同上
								企画費		同上
								開発費		同上
<b>(放送番組等有料配信業務勘定)</b> <b>(資本収支)</b>					<b>(有料インターネット活用業務勘定)</b> <b>(資本収支)</b>					放送法施行規則改正に伴う勘定名称変更
資本収入					資本収入					

別表第3 減価償却資産の耐用年数および償却率

新 旧 対 照 表

(左)現行

(右)改正

現 行						改 正						改 正 事 由 等		
経理規程別表第3 (平成24年4月1日以降に取得した減価償却資産)						(平成24年4月1日以降に取得した減価償却資産)						放送法施行規則改正に伴う種類の新設		
項目	種 類	耐用年数 (年)	償却率 (%)	改定償却率(%)	備 考	項目	種 類	耐用年数 (年)	償却率 (%)	改定償却率(%)	備 考			
機械及び装置	放送設備 運行設備 スタジオ設備 〔舞台装置を除く。〕 ニュースセンター設備 映像・音声設備 〔車両・ヘリ搭載設備を除く。〕 無線設備 有線回線・情報伝送設備 電源設備 〔自家発電装置を除く。〕 受信機・モニター機器 装備機器	6	33.3	33.4 (9.911)	減価償却は定率法による。  改定償却率の下段( )内表示は保証率。単位は%。	機械及び装置	放送設備 運行設備 スタジオ設備 〔舞台装置を除く。〕 ニュースセンター設備 映像・音声設備 〔車両・ヘリ搭載設備を除く。〕 無線設備 有線回線・情報伝送設備 電源設備 〔自家発電装置を除く。〕 受信機・モニター機器 装備機器 <b>インターネット活用業務設備</b>	6	33.3	33.4 (9.911)	減価償却は定率法による。  改定償却率の下段( )内表示は保証率。単位は%。			
	スタジオ設備のうち 舞台装置 工作機器	7	28.6	33.4 (8.68)			スタジオ設備のうち 舞台装置 工作機器	7	28.6	33.4 (8.68)				
	映像・音声設備のうち 車両・ヘリ搭載設備	5	40.0	50.0 (10.8)			映像・音声設備のうち 車両・ヘリ搭載設備	5	40.0	50.0 (10.8)				
	電源設備のうち 自家発電装置	15	13.3	14.3 (4.565)			電源設備のうち 自家発電装置	15	13.3	14.3 (4.565)				
	測定・試験機器	5	40.0	50.0 (10.8)			測定・試験機器	5	40.0	50.0 (10.8)				
	(平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得した減価償却資産)						(平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得した減価償却資産)						放送法施行規則改正に伴う種類の新設	
	項目	種 類	耐用年数 (年)	償却率 (%)	改定償却率(%)		備 考	項目	種 類	耐用年数 (年)	償却率 (%)	改定償却率(%)		備 考
機械及び装置	放送設備 運行設備 スタジオ設備 〔舞台装置を除く。〕 ニュースセンター設備 映像・音声設備 〔車両・ヘリ搭載設備を除く。〕 無線設備 有線回線・情報伝送設備 電源設備 〔自家発電装置を除く。〕 受信機・モニター機器 装備機器	6	41.7	50.0 (5.776)	減価償却は定率法による。  改定償却率の下段( )内表示は保証率。単位は%。	機械及び装置	放送設備 運行設備 スタジオ設備 〔舞台装置を除く。〕 ニュースセンター設備 映像・音声設備 〔車両・ヘリ搭載設備を除く。〕 無線設備 有線回線・情報伝送設備 電源設備 〔自家発電装置を除く。〕 受信機・モニター機器 装備機器 <b>インターネット活用業務設備</b>	6	41.7	50.0 (5.776)	減価償却は定率法による。  改定償却率の下段( )内表示は保証率。単位は%。			
	スタジオ設備のうち 舞台装置 工作機器	7	35.7	50.0 (5.496)			スタジオ設備のうち 舞台装置 工作機器	7	35.7	50.0 (5.496)				
	映像・音声設備のうち 車両・ヘリ搭載設備	5	50.0	100.0 (6.249)			映像・音声設備のうち 車両・ヘリ搭載設備	5	50.0	100.0 (6.249)				
	電源設備のうち 自家発電装置	15	16.7	20.0 (3.217)			電源設備のうち 自家発電装置	15	16.7	20.0 (3.217)				
	測定・試験機器	5	50.0	100.0 (6.249)			測定・試験機器	5	50.0	100.0 (6.249)				